

「土木事業」についての世論に関する パネル調査報告

羽鳥 剛史¹・藤井 聡²・水野 絵夢³

¹正会員 東京工業大学大学院助教 土木工学専攻 (〒152-8552 東京都目黒区大岡山2-12-1)

E-mail: hatori@plan.cv.titech.ac.jp

²正会員 京都大学大学院教授 都市社会学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)

E-mail: fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

³正会員 東日本高速道路株式会社 (〒100-8979 東京都千代田区霞が関3-3-2)

E-mail: e.mizuno.aa@e-nexco.co.jp

本研究では、土木事業に対する批判的な報道や論調が高まりつつある中で、土木事業に対する一般の人々の意識が、ここ数年の間にどのように変化しつつあるのかについて把握することを目的とする。この目的の下、京都市内の世帯を対象として、2001年と2006年に実施した調査から得られたパネルデータ(N=76)を用いて、土木事業に関わる肯定的・否定的論点に対する人々の認知度の変化について分析を行った。その結果、「土木事業は役に立たないものを作る」という否定的認知についてのみ、2001年からの5年の間に、有意に強まったことが示され、人々の土木事業の意義や必要性についての理解が低下しつつある可能性が示唆された。

Key Words : *public opinion, public works, cognition, panel analysis, the effect of mass media*

1. はじめに

近年、土木事業に対する批判的な風潮が高まりつつあるという点はしばしば指摘されているところである (cf. 藤井, 2004¹⁾)。例えば、道路行政については、マスコミ報道等を通じて様々な批判が投げ掛けられている。そうした中、実際に 2005 年には道路関係四公団が民営化され、また 2008 年には 2009 年度から道路特定財源を一般財源化する方針が閣議決定されている。そして、いくつかの土木事業について、事業実施の見直しや差し止めに至る場合も見られている。

それでは、土木事業に対するこうした批判的論調やマスコミ報道が高まりつつある中で、土木事業に対する国民世論はどのように変化してきたのだろうか。この問題について、例えば、内閣府では、全国世帯を対象とした世論調査を 4,5 年毎に実施しており、社会資本の整備に関する国民世論の経年変化を調べている²⁾。ただし、この調査では、主に社会資本の整備に対する満足度や要望を尋ねており、社会資本整備に関わる国民の賛否意識については直接的には検討されていない。一方、矢野ら³⁾は、2001 年に京都市の居住者を対象としたアンケート

調査を実施し (以下、「2001 年度調査」と呼称する)、政治心理学や社会心理学の知見を援用しながら、土木事業に対する人々の賛否意識の心理要因を理論的、実証的に分析している。本研究では、土木事業に対する一般の人々の賛否意識の経年変化を把握するため、矢野らの先行研究と同一の調査対象者に対して、2006 年にほぼ同趣旨のアンケート調査を実施し (以下、「2006 年度調査」と呼称する)、ここ 5 年ほどの間に、人々の土木事業に対する意識がどのように変遷したのかを分析することとした。本稿では、そこで得られたパネルデータを用いて、ここ数年での土木事業に対する国民意識の変化について分析を行った結果を報告する。

2. 調査

(1) 調査概要

まず、2001 年度調査では、電話帳より無作為に抽出した京都市内の合計 1600 世帯を調査対象とした。この調査は、2001 年 11 月に、各世帯にアンケート用紙を郵送で配布し、回答を求め、郵送で回収する形式で実施した。回収世帯は 680 世帯、回収率は 42.5% であった。また、回答

表-1 2001年と2006年の土木事業に対する肯定的認知と否定的認知

	2001年					2006年				2001年と2006年の差		
	平均値	標準偏差	4との差			平均値	標準偏差	4との差		t値	p値	
			t値	p値				t値	p値			
肯定的認知	私たちの暮らしに役立つ	4.82	1.47	4.90	<.001	↘	4.64	1.58	3.33	.001	0.88	.379
	子供や孫の世代の暮らしに役立つ	4.64	1.72	3.25	.002	→	4.64	1.70	3.10	.003	0.00	1.000
	人々の生命と財産の安全に役立つ	4.59	1.45	3.69	<.001	↗	4.82	1.57	4.51	<.001	-1.16	.249
	雇用の促進に役立つ	4.47	1.74	2.35	.021	↗	4.65	1.73	3.48	.001	-0.79	.435
	日本経済に貢献する	4.34	1.83	1.62	.109	↗	4.66	1.68	3.57	.001	-1.38	.171
否定的認知	人々の意見を尊重していない	4.58	1.51	3.35	.001	↘	4.50	1.58	3.06	.003	0.43	.670
	公正な決め方で、何を造るかを決めていない	5.05	1.55	5.93	<.001	↘	5.03	1.54	6.26	<.001	0.14	.887
	役に立たないものを造る	3.94	1.69	-0.34	.737	↗	4.38	1.66	2.16	.034	-2.75	.007
	環境を破壊している	4.45	1.62	2.46	.016	↗	4.55	1.51	3.34	.001	-0.54	.591
	政府の財政を圧迫している	5.13	1.80	5.50	<.001	↗	5.25	1.61	7.13	<.001	-0.58	.565

注) 「4」は、7段階の尺度における「どちらとも言えない」に相当する。

sample size=76

者のうち男性は80.2%，年齢の平均は57.9歳，標準偏差は14.4歳であった。

次に、2006年度調査では、2001年から2006年までの土木事業に対する人々の賛否意識の変化を比較検証することを目的に、2006年1月に再び、2001年度調査と同一の調査対象者に対して、ほぼ同様のアンケート調査を配布し、前調査と同様の土木事業の賛否世論に関する質問項目への回答を要請した。住所変更や未回答者のため、回収世帯は324世帯、回収率は47.6%であった。回答者のうち男性は91.6%，年齢の平均は63.3歳，標準偏差は11.1歳であった。

ただし、2001年度調査においては、実験的に質問の文言や質問順序を変えた、数種類のアンケート用紙を配布したため、2006年度調査の回答者（324世帯）のうち、2001年度調査において、2006年度調査でのアンケート質問文と同一の質問文に回答した世帯は76世帯であった。本研究では、2001年から2006年までの5年間の土木事業に対する人々の意識の変化を厳密に比較検証するために、2つの調査時点において同一のアンケートに回答したこれら76世帯のみを分析の対象とすることとした。これら76世帯の回答者のうち、男性は88.6%，年齢の平均は57.7歳，標準偏差は11.9歳であった。なお、これらの回答者が2001年度調査と同一の回答者であることは、調査票に記載されている氏名、年齢、性別から判断した。

(2) 質問項目

本調査では、土木事業に関連する肯定的論点と否定的論点として、それぞれ以下に示す5つの論点を設定し、各論点に対する人々の意識について質問した。なお、矢野らの先行研究³⁾では、これらの論点に対する個人の認知度が、土木事業に対する賛否意識を規定する重要な心理要因であることが示されている。そのため、2006年度調査においても継続してこれらの論点を採用し、2001年度調査からの認知度の変化を調べることにした。

a) 肯定的論点

土木事業は、

- ・ 私たちの暮らしに役立つ
- ・ 子供や孫の世代の暮らしに役立つ
- ・ 人々の生命と財産の安全に役立つ
- ・ 雇用の促進（＝失業率の削減）に役立つ
- ・ 日本経済に貢献する

b) 否定的論点

土木事業は、

- ・ 人々の意見を尊重していない
- ・ 公正な決め方で何を造るか決めていない
- ・ 役に立たないものを造る
- ・ 環境を破壊している
- ・ 政府の財政を圧迫している

以上の肯定的論点と否定的論点のそれぞれについて、「全くそう思う」から「全くそう思わない」の間の7件法で回答を要請した。そして、それぞれの論点について、その回答結果から、「全くそう思う」を7、「どちらとも言えない」を4、「全くそう思わない」を1とする7段階の指標を用いて、それぞれの論点に対する認知強度を測定した。

3. 結果

表-1に、2001年と2006年度調査における土木事業に対する肯定的認知と否定的認知の平均と標準偏差、ならびに、それぞれの平均と「どちらとも言えない」を表す4ポイントとの差についてt検定を行った結果を示す。また、2001年から2006年にかけて、これらの認知が変化したか否かを検証するために、それぞれの論点について、2001年と2006年における認知強度の平均の差に関するt検定を行った。その結果を表中の右欄に示す。

まず、肯定的認知に着目すると、2001年、2006年ともに、すべての論点に関する認知強度の平均が4ポイントを上回っており、土木事業の肯定的論点が高々において一定程度評価されているものと考えられる。特に、「私たちの暮らしに役立つ」、「子供や孫の世代の暮らしに役立つ」、「人々の生命と財産の安全に役立つ」に

については、いずれの調査時点においても、その平均が「どちらとも言えない」を表す4ポイントを1%水準で有意に上回った。つまり、人々において一般に、土木事業は「私たちの暮らしに役立つ」、「子供や孫の世代の暮らしに役立つ」、「人々の生命と財産の安全に役立つ」と考える傾向が統計的に確認された。また、「日本経済に貢献する」については、2001年の調査時点では、その平均と4ポイントとの差は有意にはならなかったが、5年後の2006年時点では、4ポイントを1%水準で有意に上回った。つまり、2001年時点では、人々において、土木事業は「日本経済に貢献する」と考える傾向は統計的に確認されなかったものの、2006年時点では、そのように考える傾向が統計的に確認された。ただし、2001年と2006年の平均差に関するt検定の結果を見ると、この論点を含むいずれの肯定的論点についても、統計的に有意な変化は確認されなかった。

次に、否定的認知については、表-1より、一つの例外（「役に立たないものを造る」）を除いて、2001年と2006年のいずれの調査時点においても、その認知強度の平均が4ポイントを超えており、土木事業の肯定的論点と同様に、その否定的論点についても、人々において一定程度認知されているものと考えられる。特に、「公正な決め方で、何を造るかを決めていない」、「政府の財政を圧迫している」については、いずれの調査時点においても、その平均が5ポイントを上回っており、人々において、これらの否定的論点が強く認知されている傾向が確認された。ただし、「（土木事業は）役に立たないものを造る」という否定的認知についてのみ、2001年時点において、その平均が4ポイントを下回る水準であり、この時点では「土木事業は役に立たないものを造る」と考える傾向は統計的に確認されなかった。しかし、5年後の2006年時点では、その認知強度は4ポイントを5%水準で有意に上回っており、「土木事業は役に立たないものを造る」と考える傾向が、統計的に確認された。さらに、2001年と2006年の平均の比較より、すべての肯定的・否定的認知の中で、この認知強度のみが、2001年から2006年にかけて、統計的に有意に向上していることが確認された。この結果は、2001年時点では、「土木事業は役に立たないものを造る」と考えていなかった人々が、その後の5年間のうちに、「土木事業は役に立たないものを造る」と思うように変わったということの意味するものと解釈できる。

4. 考察

以下では、本研究のパネル調査より得られた結果について考察を加えることとする。

まず、今回の京都にて得られたサンプルについて、2001年と2006年時点ともに、土木事業に関する肯定的論点

- 「私たちの暮らしに役立つ」
- 「子供や孫の世代の暮らしに役立つ」
- 「人々の生命と財産の安全に役立つ」
- 「雇用の促進（＝失業率の削減）に役立つ」
- 「日本経済に貢献する」

及び、否定的論点

- 「人々の意見を尊重していない」
- 「公正な決め方で何を造るか決めていない」
- 「役に立たないものを造る」
- 「環境を破壊している」
- 「政府の財政を圧迫している」

のそれぞれが人々において一定程度認知されていることが確認された。そして、上記の中で、「（土木事業は）役に立たないものを造る」という否定的論点一つを除く、すべての肯定的・否定的認知について、2001年からの5年間で、統計的に有意な変化は見られなかった。

ただし、土木事業は「日本経済に貢献する」という肯定的論点については、その認知傾向は、2001年時点では統計的に有意にはならなかったが、5年後の2006年時点において統計的に有意であった。この結果より、少なくとも京都の一般の人々の間では、土木事業のもたらす経済的効果に対する期待が向上しているものと考えられる。そうした変化が見られた背景は必ずしも明らかではないが、少なくとも、一般の人々において、土木事業についての経済的論点を重視する風潮が高まりつつある可能性が考えられるところである。

なお前述したように、矢野らの先行研究において、本研究で取り上げた土木事業に関する肯定的論点・否定的論点の認知度が、土木事業に対する個人の賛否意識に大きく影響することが示されている。この点を踏まえれば、以上の結果は、土木事業に対する世論は、ここ数年の推移を見る限り、マスコミで報道されているほどには、「逆風世論」にはなっていないという可能性を示唆するものと解釈できる。

しかし、その一方で、「土木事業は役に立たないものを造る」という否定的認知については、2001年からの5年間に、統計的に有意に強くなっていることが確認された。ただし、少なくともここ数年の間に、そうした土木事業の実際上の意義や必要性が低下したと考えることは必ずしも容易ではないように思われる。そのため、今回の結果は、土木事業の実際上の意義や必要性が特段低下していないにも関わらず、一般の人々においてそうした土木事業の意義や必要性についての否定的認知のみが向上している可能性を示唆するものと解釈でき、このこと

は、一般の人々においてここ数年の間に土木事業の意義や必要性についての「理解」が低下しつつあることを暗示するものと考えられるところである。なお、この調査結果の原因としては様々な要因が考えられるところではあるが、その一つとして、近年の一部マスコミによる土木事業の必要性そのものを否定するような批判的な報道が、国民世論に少なからず影響を及ぼした可能性が考えられるところである(中村, 2003⁴⁾。

ただし、土木事業に対する肯定的認知に着目すると、2006年度調査においても、土木事業は「私たちの暮らしに役立つ」、「子供や孫の世代の暮らしに役立つ」、「人々の生命と財産の安全に役立つ」という論点については、2001年度調査から変わらずに一般の人々の間で評価されている点に留意されたい。この結果と「土木事業は役に立たないものを造る」という否定的認知が強まったという前段の結果を勘案すれば、一般の国民は土木事業を概して自分たちの生活や将来世代にとって役立つものと考えている一方で、近年、マスコミ報道等を通じて取り沙汰された一部の個別事業に対して、その意義や必要性について疑念を持ちつつあるのでは無いかという可能性が示唆されるところである。

以上、本稿では、京都にて実施したパネル調査から得られたデータの分析結果を報告した。ここで見られた、

人々の「土木は役に立たないものを造る」という認識の向上が、京都以外の地でも得られるものなのかどうかという点については、本研究のデータからは必ずしも明らかではないものの、もしもそういう全国的傾向が存在しないならば、今回のデータが得られがたかったであろうと推察される点に、本研究のデータの実証的意義が一定程度認められるところであろう。そうした点も加味しつつ、今後は、本稿で示した分析と同様の視点に基づく全国的なパネル調査を行うことが重要であると考えられる。

参考文献

- 1) 藤井聡: 土木逆風世論の真実—「沈黙の螺旋理論」による大衆心理分析, 土木学会誌, Vol.89, No.4, pp.72-75, 2004.
- 2) 内閣府: 社会資本の整備に関する世論調査, 2004.
- 3) 矢野晋哉, 藤井聡, 須田日出男, 北村隆一: 土木事業に関する賛否世論の心理要因分析, 土木計画学研究・論文集, Vol.20, No.1, pp.43-50, 2003.
- 4) 中村英夫: 道路公団 4 公団民営化推進委員会の議論と私の考え, 土木学会誌, 2003年3月号, pp.2-8, 2003.

(2008. 5. 28 受付)

A PANEL ANALYSIS OF PEOPLE'S ATTITUDE TOWARDS PUBLIC WORKS

Tsuyoshi HATORI, Satoshi FUJII and Emu MIZUNO

The purpose of this paper is to investigate the change of people's attitude toward public works during the past several years. For this purpose, we implemented a questionnaire survey that follows up to the previous survey conducted by Yano et al. in 2001. Panel respondents were 76 residents of Kyoto city. From the panel data, we analyze change of their cognition about negative/positive viewpoints toward public works. The result of the analysis indicated that the cognition of "public works construct useless things" has increased significantly from 2001 to 2006, but the other cognitions have not changed significantly. The result implies that people's understanding about the significance and necessity of public works has declined during the past 5 years.

-
- 1 逆風世論
 - 2 内閣府
 - 3 矢野
 - 4 中村